

★ 旭川市要望書



令和8年7月
旭川市長 今津 寛介

はじめに

旭川市政の推進につきまして、平素より格別の御理解、御協力を賜り、深く感謝を申し上げます。旭川市は大雪山連峰の山々を背景に、石狩川など多くの河川が街中を流れ、四季を通じて彩りが豊かな自然、教育・観光・物流・医療・文化・スポーツなど都市機能が調和したまちです。

大小136の河川を有し「川のまち」と呼ばれる本市は、令和5年8月に国土交通省の「かわまちづくり計画」に登録され、国の直轄事業として河川空間とまちをつなぐ良好な空間形成を進めていただいております。JR旭川駅を拠点とした、忠別川等を生かしたまちの賑わいづくりのため、多くの市民や観光客が川と触れ合う親水広場等の空間整備を国と連携して進めております。

また、本市は北海道一の米どころであり、現在、旭東地区で「国営緊急農地再編整備事業」による農地の大区画化、排水改良等を進めていただき感謝を申し上げます。同地区ではICTを活用したスマート農業も促進しており、自動操舵トラクターの実証試験等も行っております。これらの取組を後押しし、次世代の農業者が希望を持って農業経営を展開できるよう、本市としても積極的に取り組んでまいります。

さらに、半年近くもの期間、雪と共存する本市にとって、除排雪は市民生活や経済活動に欠かせないものです。現在、国・道と協定を締結し連携して除排雪を行っており、対象事業を拡充いただいた凍上災害に係る緊急自然災害防止対策事業債も積極活用させていただいているところですが、昨年12月には12時間降雪量が観測史上1位タイとなる36cmを記録するなど、突発的な大雪の発生に加え、労務単価の上昇等も相まって取り巻く環境は厳しさを増す中、安定的な除排雪体制構築を一層進めていく考えです。

上記を含め、本書に掲げるものは、全ての旭川市民が安全・安心に暮らし、地域をけん引し躍動していくために重要な事項であり、予算の総額確保をはじめ、「第1次国土強靱化実施中期計画」や「農業構造転換集中対策期間」等における別枠での予算確保にお力添えくださいますようお願い申し上げます。

令和8年7月 旭川市長 今津寛介

【表紙写真】

左上～平和通買物公園のイルミネーション「ユキノワ アサヒカワ」
左下～旭橋と大雪山連峰
右上～北彩都ガーデンと旭川駅
右下～旭山動物園のマヌルネコ（マヌルネコ舎をリニューアル）

要望項目

防災庁の地方機関「防災局」の設置・・・・・・・・・・	1
公共施設等の計画的な管理のための支援・・・・・・・・	3
安全・安心で円滑な交通網の確保・・・・・・・・・・	5
子育て支援施策の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
地域の実情に応じた医療体制構築への支援・・・・・・・・	9
環境と経済の好循環を支援する仕組みの創設・・・・	11
次期一般廃棄物最終処分場の整備に係る支援・・・・	13
冬のナショナルトレーニングセンターの拡充・・・・	15



防災庁の地方機関

【要望事項】

①防災庁の地方機関「防災局」の設置

- 旭川市を中心とした上川地方には「事前防災の推進」と「大規模災害時の政府の災害対応の業務継続」の拠点として様々な優位性があることから「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」に対応する防災庁の地方機関「防災局」の設置を要望します。

旭川市を中心とした上川地方の特長とこれまでの要望活動



- 国・道出先機関、高等教育機関、文化・商業施設等の都市機能が充実
- 農作物が豊富で、旭川市の令和7年度水稲生産量38,200tは全道1位
- 過去30年における震度1以上の地震が年平均1.7回と極めて低く、大地震や台風等の影響が極めて少ない地域
- 北海道の中央に位置し、空港・鉄道・高速道路等の交通網が充実
- 旭医大、赤十字、厚生、国立医療センター、市立の5大基幹病院が集積（総ベッド数2,203床）
- 明治34年(1901年)に旧陸軍第七師団が札幌から旭川へ移駐して以降、戦後は陸上自衛隊第2師団司令部を継承し、北方防衛と災害派遣を担い続けてきた歴史的拠点

「防災局」の設置

【要望事項に至る背景】

旭川市の優位性（事前防災の推進拠点として）

優位性① 事前防災と応急対策を担う関係機関・人材基盤の集積

- 国・道の出先機関、陸上自衛隊第2師団、5大基幹病院、多様で柔軟な5つの高等教育機関が集積、日頃から防災訓練、水防演習等を通じて連携

優位性② 豊富な農作物を生かした食料備蓄

- 農作物が豊富な地域であり、緊急時の食料備蓄基地としての役割を担うことが可能

旭川市の優位性（大規模災害時の業務継続拠点として）

優位性③ 災害耐性の高い立地特性

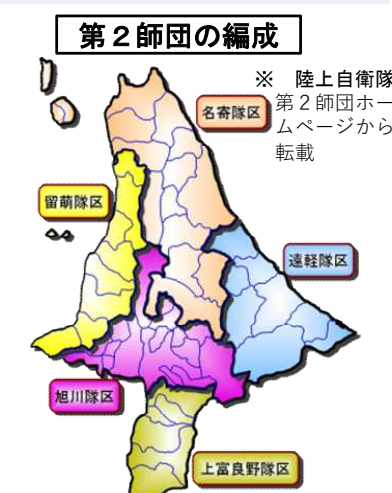
- 内陸都市のため津波・高潮の影響を受けず、盆地状の地形のため台風等風水害の被害も限定的
- 過去30年の震度2以上の地震発生は0.7回/年と少なく、今後30年以内の震度6弱以上の大地震発生率も極めて低い。

旭川	札幌	帯広	釧路	八戸	一関	仙台	いわき	宇都宮	さいたま
0.9%	2.2%	22.2%	71%	22.5%	5.5%	7.6%	88.6%	12.7%	60.2%

※ 出典：地震ハザードステーション2020（確率論的地震動予測）

優位性④ 被災地支援を支える交通・医療・防衛インフラの集積

- 今年4月8日に特定利用空港に追加された旭川空港(就航率99%)、高規格道路(道央自動車道、旭川・紋別自動車道等)、JR4路線(宗谷、石北、函館、富良野)の交通網が集積
- 旭医大、赤十字の災害拠点病院2つを含む5大基幹病院を有し、災害時にも迅速かつ広範囲に傷病者等の受入が可能
- 陸上自衛隊第2師団が所在し、旭川の司令部を中心に、北の名寄、東の遠軽、南の上富良野、西の留萌の計5駐屯地・16個部隊が集積



旭川市を中心とした上川地方には地域における事前防災（防災大学校等の教育・訓練機能を含む）の推進と大規模災害時の政府の災害対応の業務継続拠点としての優位性があります。

公共施設等の計画的

な管理のための支援

【要望事項】

①公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と対象拡充

- 老朽化した公共施設、道路施設、公園施設等の長寿命化、集約化・複合化等を図るため、**令和8年度末に期限を迎える公共施設等適正管理推進事業債の期間延長**を要望します。
- 期間延長と併せて「**公用施設(赤)**」や「**集約化・複合化に伴う除却(黄)**」に対する対象拡充を要望します。

現在の制度概要と旭川市の活用事業

- 平成29年度創設（5年間の時限措置）、令和4年度から5年間延長、これまで対象事業・施設の追加、交付税措置率の引き上げを実施

事業名		対象施設			財政措置	
		公共施設 ※1	公用施設 ※2	インフラ施設	充当率	交付税措置率
①集約化 複合化	①の施設整備	○	■		90%	50%
	①に伴う除却	○※3	■			50%※4
②長寿命化		○	■	○	90%	財政力に応じて30~50%
③転用（他の公共施設へ）		○	○	○		
④立地適正化		○				
⑤ユニバーサルデザイン化		○	○	○		
⑥除却		○	○	○		-

※1）学校、幼稚園、公民館、体育館、市民会館、老人福祉センター等

※2）市町村役場、消防署等

※3）令和7年度から追加。集約化・複合化から5年以内の除却が必要だが、経過措置により5年超経過も対象

※4）公共施設に係る土地価格相当分は対象事業費から控除



【長寿命化：火葬施設】



【長寿命化：ロードヒーティング】



【集約化に伴う除却：中学校】

【要望事項に至る背景】

期間延長の必要性

必要性① 公共施設等の計画的な管理

- 旭川市保有の公共建築物のうち、30年以上経過した面積割合は69%
- 道路施設、公園施設等は高度経済成長期に集中的に整備

引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づく中長期的な取組を進めるためには財政措置の期間延長が必要です。

対象拡充の必要性

必要性② 「公用施設」の老朽化への対応

- 公共施設同様、市役所庁舎、支所、消防署等の「公用施設」の老朽化も進んでおり、計画的な更新・統廃合、長寿命化が必要



- 一方で「公用施設」に対する財政措置は左頁の表のとおり限定的（集約化・複合化、長寿命化は対象外）

住民サービスの提供基盤である「公用施設」の集約化・複合化、長寿命化についても「公共施設」と同様の財政措置が必要です。

必要性③ 廃止した施設の計画的な除却

- 公共施設の集約化・複合化に伴う施設の除却事業については、集約化・複合化から5年以内の実施が必要
- 現在は、経過措置により5年超経過も対象

廃止施設を計画的に除却するためには、引き続き集約化・複合化から5年超経過の除却も対象とする必要があります。

安全・安心で円滑

な交通網の確保

【要望事項】

① J R 北海道の路線維持・存続に向けた支援の継続

- 地域住民の生活、観光、貨物物流等、多面的な公共的機能を担う路線を維持・存続できるよう、令和9年度以降も引き続き J R 北海道の経営自立に向けた支援及び地域の取組に対する特段の御配慮を要望します。



② 特定利用空港に追加された旭川空港の空港整備事業費補助の予算確保

- 劣化が進んだ滑走路の老朽化対策（舗装改良、航空灯火LED化等）を円滑に進めるため、引き続き旭川空港における空港整備事業費補助の予算確保を要望します。



③ 高規格道路ネットワークの早期形成

- 道北圏における物流の効率化や観光地へのアクセス向上、救急搬送の安定性向上のため、未整備区間の整備など高規格道路ネットワークの早期形成を要望します。

【要望事項に至る背景】

本市に関係する3線区の役割と路線維持に向けた方向性

役割 広大な北海道で人とモノの流れを支える

- 地域住民の移動、インバウンド等観光客の移動・観光体験
- 道内農畜産物の全国輸送、災害時等の緊急輸送・代替輸送

方向性 路線維持に向けた地域の取組をさらに深度化

- 地域が一丸となり利用促進、高付加価値化、経費節減に取り組む。（鉄道利用助成、観光列車運行、路線バスとの連携、住民意識醸成等）

黄線区のうち旭川市が関係する石北・宗谷・富良野の3線区は、地域の重要な役割を担うインフラであり、路線の維持・存続が必要です。

旭川空港は地域の重要な拠点

- 令和7年度利用者数は約120万人、コロナ禍前を超え順調に増加
- 令和7年度の就航率は99.5%、冬季間においても安定した運航が可能
- 令和9年度から6年間で総事業費約56億円の更新改良整備を予定

【旭川空港整備事業費の推移】（単位：億円）

R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
7.4	3.6	2.9	3.4	0.1	5.8	9.7	12.4	10.3	11.2	7.0

約56億円の事業費が見込まれる

今後も地域の重要な拠点として安定的な運航を維持するためには、空港整備事業費補助の予算確保が必要です。

道北圏の高規格道路の現状及び課題

- 依然として、わずかな区間が開通しているに止まっており、各圏域の中心都市が未連結
- 長距離輸送の効率化や観光地へのアクセスなどに大きな課題

現在整備中の「北海道縦貫自動車道」「旭川・紋別自動車道」「旭川十勝道路」の整備促進及び調査促進が必要です。



子育て支援

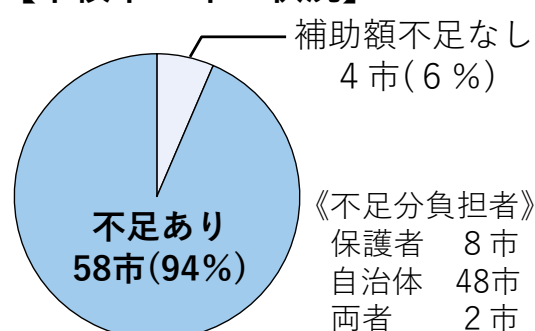
施策の拡充

【要望事項】

①義務教育段階における学校給食費の完全無償化

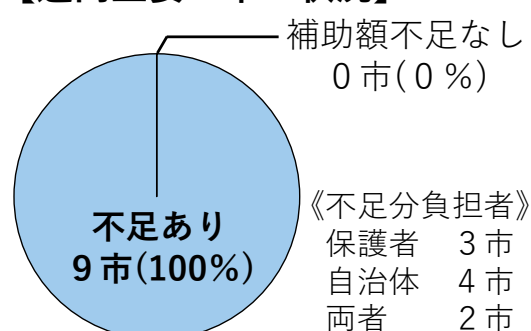
- 小学校給食費に対する支援が令和8年度から開始されたが、国の補助額では食材費を賄いきれず、不足分を保護者又は自治体が負担する状況が全国的に発生していることから、**国による完全無償化**を要望します。

【中核市62市の状況】



※ R8.3 豊中市（中核市市長会事務局）調査結果

【道内主要9市の状況】



※ 9市～旭川、札幌、函館、釧路、帯広、北見、江別、小樽、苫小牧

- 上記制度は国立小学校が対象外とされていることから、**学校設置者の区別なく支援が受けられる制度の創設**を要望します。
- 中学校給食費に対する支援について、国立中学校を含め実施に向けた**具体的スケジュール、財源等を早期にお示しいただく**よう要望します。

②新たな学びの場の創出に向けた財政支援

- 誰一人取り残さない学びの場を構築するため、令和9年度を期限とする「**学びの多様化学校の用に供する既存施設の改修**」に対する**学校施設環境改善交付金（1/2補助）の期間延長**を要望します。
- 個々の可能性を最大限に伸ばす「**スーパースクール（小中一貫）※教育課程特例校**」の開校（既存学校改修）に対する**学校施設環境改善交付金の対象拡充**を要望します。

【要望事項に至る背景】

学校給食費に係る旭川市の現状

現状① 小学校)国の補助額を上回る食材費を旭川市が負担

《令和8年度の年額》※ 児童1人当たり

区分	食材費	保護者負担額	旭川市負担額	国補助額
小学校	73,200円	0円	16,000円	57,200円

現状② 小学校)市内の国立大学法人 附属小学校(1校)は対象外

- 同じ旭川市在住の児童でも給食費の支援を受けられず不公平感

現状③ 中学校)令和7・8年度給食費値上げ分を旭川市が負担

《令和8年度の年額》※ 生徒1人当たり

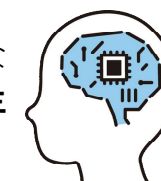
区分	食材費	保護者負担額	旭川市負担額	国補助額
中学校1・2年	85,800円	68,400円	17,400円	0円

義務教育段階における学校給食費は、自治体や学校設置者の違いによる格差が生じることはないよう、国による完全無償化が必要です。



新たな学びの場の創出に向けた旭川市の取組

- 旭川市の不登校児童生徒(令和6年度は530人)のうち、フリースクール等とつながりがある児童生徒は17人(3%)に止まる。
- 学校になじめない児童生徒に対する公的支援の充実が必要
- 令和11年度の学びの多様化学校の開設に向け、令和10年度に既存学校の改修(事業費1,600万円)を予定
- 特色ある教育活動を先導的に推進し、豊かな心と健やかな体を育成する「**スーパースクール(小中一貫)**」も令和11年度開校を予定（既存学校を改修）



これらの取組を推進するため「学びの多様化学校の用に供する既存施設の改修」に対する学校施設環境改善交付金の期間延長、スーパースクール(小中一貫)開校（既存学校改修）に係る同交付金の対象拡充（小中一貫に伴う特別教室やトイレ設置等）が必要です。

地域の実情に応じた

【要望事項】

①病床数の適正化を進める医療機関への財政支援

- 効率的な医療提供体制のため病床数を削減する医療機関に対し「**病床数適正化支援事業（令和7年度補正）**」による**確実な支援と同制度の継続**を要望します。

②新たな地域医療構想策定ガイドラインの柔軟な運用

- 急性期拠点機能を担う病院の「確保数の考え方（人口20～30万人に1つ）」や「決定時期（2028年度まで）」について、**地域の実情に応じたガイドラインの柔軟な運用を認めていただくよう**要望します。

③新たな地域医療構想に基づき機能を転換する医療機関への財政支援

- 新たな地域医療構想に基づき、既存の機能を転換する医療機関に対し、**必要となる経費の支援や診療報酬での加算措置など、財政支援**を要望します。

上川中部圏域を支える旭川市の医療機能

- 旭川市は上川中部圏域（1市9町）の中心市で5つの基幹病院を有します。

【旭川市内の5つの基幹病院】

- ・ 旭川医科大学病院（災害拠点病院）
- ・ 旭川赤十字病院（災害拠点病院）
- ・ 旭川厚生病院
- ・ 旭川医療センター
- ・ 市立旭川病院



※ 上川中部圏域の人口：381,296人(R2国勢調査)

医療体制構築への支援

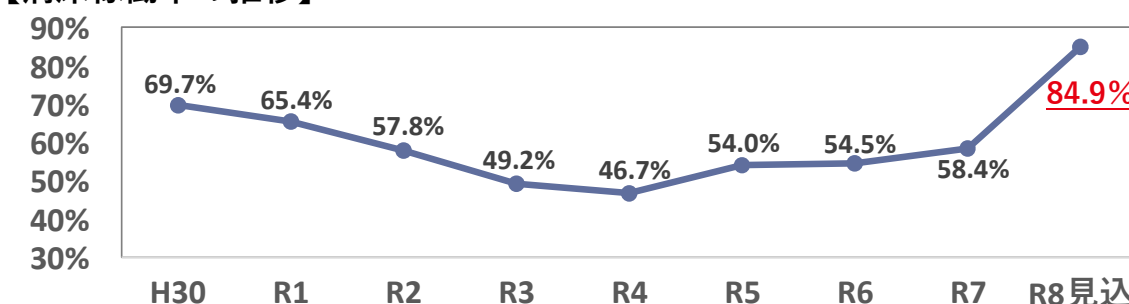
【要望事項に至る背景】

市立旭川病院の取組

取組 病床数削減による経営改善

- 病床稼働率向上のため、令和8年3月に106床を削減(471床→365床)
- 令和7年度補正予算、病床数適正化支援事業(2.9億円分)を申請予定

【病床稼働率の推移】



人口・患者数減少が進む中、**圏域において病床数適正化を進めるためには「病床数適正化支援事業」による確実な支援と同制度の継続が必要です。**

上川中部圏域の特長

特長① 圏域内外を広くカバー

- 北海道の21圏域のうち「人口20万人以上」は本圏域を含む7つ
- 他圏域からも多くの患者を受入れ（2割以上が圏域外患者）

	旭川市民	近隣9町住民	他圏域住民
旭川市における患者（国保等）受入の割合	66.86%	10.85%	22.29%

※ 令和5年度北海道国民健康保険・退職国保、後期高齢者医療制度レセプトデータをもとに作成

特長② 高度な医療機能を持つ5大基幹病院

- 5つの基幹病院が**診療領域を分担**し、高度な医療を提供

新たな地域医療構想に基づき、医療機関の連携・再編・集約化を円滑に進めるためには、地域の実情に応じたガイドラインの柔軟な運用や機能転換に対する財政支援が必要です。

環境と経済の好循環を

【要望事項】

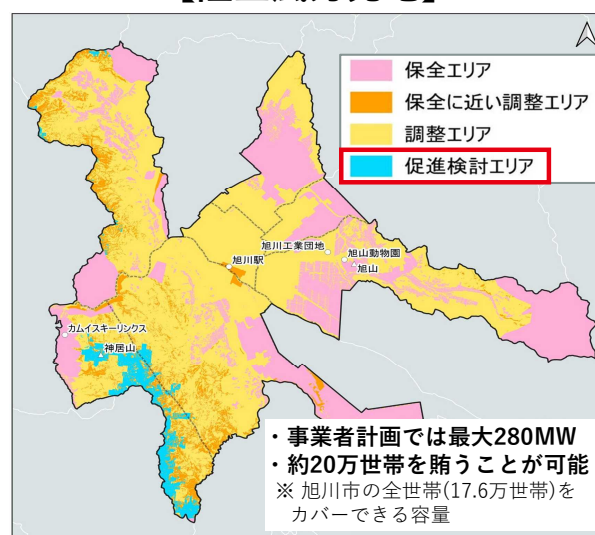
①「脱炭素先行地域」の募集再開あるいは同制度に代わる新たな総合的支援制度の創設

- 2050年カーボンニュートラルと地域経済循環の同時実現を推進する本市の取組を加速できるよう、募集を終了した「脱炭素先行地域」の募集再開あるいは同制度に代わる新たな総合的支援制度の創設を要望します。

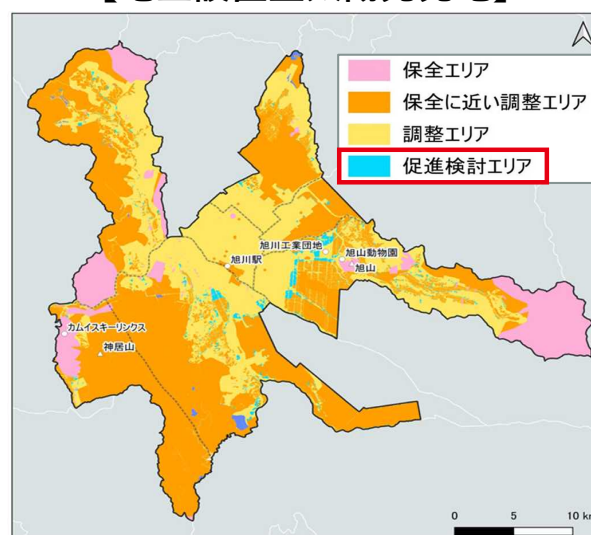
旭川市の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

- 令和7年度に本市の再エネ導入可能性を調査（環境省が所管する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(3/4補助で約1,700万円)を活用）

【陸上風力発電】



【地上設置型太陽光発電】



陸上風力	面積	設備容量	地上設置型太陽光	面積	設備容量
促進検討エリア	27km ²	273MW	促進検討エリア	14km ²	630MW

- ・電源適地が集中し、**大規模・集約的な開発**が可能

データセンターなどでの利用

- ・電源適地が広域に分布し、**需要地に近接した面的導入**が可能

自家消費・地産地消型での利用

地球温暖化対策推進法に基づく「促進区域」の設定を検討中

支援する仕組みの創設

【要望事項に至る背景】

促進検討エリアに陸上風力発電を導入した場合の効果

効果① 経済波及効果は約1,500億円（事業期間17年の合計）

効果② 税収効果は110億円/年（事業期間17年の平均）

- 税収の内訳は国が約62億円、北海道が約35億円、市が約13億円

効果③ 再エネ電気の大口需要家の立地

- 再エネ電気を大量に需要するデータセンター等を誘致

※ 効果①・②ともに令和7年度 株式会社建設技術研究所調べ。事業期間17年は想定する風車寿命

旭川市が「脱炭素先行地域」制度を活用したい事業の計画

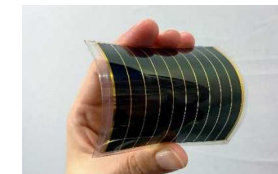
計画① 地域商社による再エネ電気の調達・販売（地産地消）

- 地域エネルギー会社機能を有する地域商社が、地域の再エネ発電事業者から電気を調達し、市民や市内企業誘致企業へ販売



計画② ペロブスカイト太陽電池の普及

- 民間事業者との協力によるペロブスカイト太陽電池の普及（軽くて柔軟な特長を活かし壁面や耐荷重の少ない屋根に設置）



計画③ 旭山動物園が取り組む Zero Carbon ZOO の推進

- 動物園を中心とするサプライチェーン全体の脱炭素化
- 動物園をフィールドとして、脱炭素に加え、資源循環生物多様性の保全も一体的に展開



ペレットストーブ(園内6か所設置)
※ 園内樹木の剪定枝等を使用

これらの事業計画を連動して包括的に進めるため「脱炭素先行地域」の募集再開あるいは同制度に代わる新たな総合的支援制度の創設をお願いします。

次期一般廃棄物最終処

【要望事項】

①民生安定助成事業（一般助成）補助金の所要額の確保

- 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要な次期一般廃棄物最終処分場の整備について、令和9年度から施設本体工事を開始することから、**引き続き必要な予算の確保**を要望します。

②循環型社会形成推進交付金の所要額確保と支援範囲の拡充

- 次期一般廃棄物最終処分場の整備について、令和9年度から施設本体工事を開始することから、**引き続き必要な予算の確保**を要望します。
- 交付対象外となっている一部建築物の工事費、用地費等について、交付対象となるよう**支援範囲の拡充**を要望します。

【次期最終処分場の整備スケジュールと事業費の推移】（単位：億円）

	～R6	R7	R8	R9	R10	R11
スケジュール	方向性等の検討	実施設計 (埋立地造成等)	実施設計 (管理棟)	施設本体の工事		
事業費	1.5	1.9	2.8	17.8	36.6	43.7
民生安定助成事業（一般助成）補助金要望額	—	—	0.2	0.7	4.2	4.6
循環型社会形成推進交付金要望額	0.5	0.4	0.4	3.5	5.6	7.0

令和12年度の共用開始に向けて
要望額が集中しています。

分場の整備に係る支援

【要望事項に至る背景】

次期一般廃棄物最終処分場整備に関する課題

課題① 旭川市廃棄物処分場の埋め立て期間終了

- 令和12年3月に現在使用中の旭川市廃棄物処分場の埋め立て期間が終了、次期一般廃棄物最終処分場の計画的な整備が必要



次期一般廃棄物最終処分場整備（R5～R11）

総事業費 **105** 億円

- （想定財源）
- ・[防衛省]民生安定助成事業（一般助成）補助金（10億円）
 - ・[環境省]循環型社会形成推進交付金（18億円）
 - ・[北海道]地域づくり総合交付金等（1億円）
 - ・市債（70億円）
 - ・一般財源（6億円）

課題② 財源の確保

- 旭川市では、最終処分場のほか清掃工場の再延命化工事（令和6～9年度）を実施しており、今後は、新アリーナ施設、複合体育施設、新文化ホールなど大規模施設の整備を予定
- これらの大規模施設の整備期間が重なることが想定されるため、計画的に整備を進めるための財源確保が必要

【参考】旭川市近文清掃工場の再延命化工事



基幹的設備改良工事（R6～R9）

総事業費 **79.6** 億円

- （想定財源）
- ・[環境省]二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（27.2億円）
 - ・[北海道]地域づくり総合交付金（2.9億円）
 - ・市債（43.4億円）
 - ・一般財源（6.1億円）

計画的な施設整備のため、引き続き、民生安定助成事業（一般助成）補助金と循環型社会形成推進交付金の所要額の確保が必要です。

冬のナショナルトレ

【要望事項】

①冬の競技別強化拠点対象施設の拡充

- 旭川市は、冬の競技別強化拠点として最適な施設を有していることから、**スノーボード、アルペンスキー、クロスカントリースキーの競技別強化拠点対象施設の拡充**が図られるよう要望します。

②施設整備への財政支援

- トップレベルの競技者に充実したトレーニング環境を提供するため、**競技別強化拠点施設の施設整備及び維持管理等に対する財政支援**を要望します。

旭川市の冬季スポーツ施設へのアクセス



藤田佑平さんも毎年合宿に訪れています！

＜藤田さんからのコメント＞

富沢クロスカントリーコースは海外コースに似たアップダウンが多く、世界に通用するテクニカルコースです。
雪質はもちろん、コース整備の献身性やコースの種類が多いことも魅力であり、ここで練習した多くの選手がオリンピック・パラリンピックへと羽ばたいています。

旭川市出身／ガイドスキーヤー(競技パートナー)
○ミラノ・コルティナ2026パラリンピック日本代表

ニングセンターの拡充

【要望事項に至る背景】

旭川市の冬季スポーツ施設の可能性

可能性① コース造成に適した気候と全国有数の降雪量

- 寒冷な気候のため雪が締まりやすく、国際大会に適した高品質なコース造成が可能、人工降雪機や薬剤に依存せず環境にも配慮
- 日本で最も積雪が早く、最も雪解けが遅いエリア、豊富な降雪量

	R 6	R 7	過去10年平均
旭川市降雪量	453cm	490cm	496cm

※ 他の競技別強化拠点施設(アルペンスキー)所在都市のR7年度の降雪量(約300cm)と比較しても多い

可能性② 公認コースを有し大会・合宿・育成に適した環境

カムイスキーリンクス

F I S 公認コースを有する。

競技種目

アルペンスキー
○回転 ○大回転 ○スーパー大回転

R7大会／合宿実績

・全日本ジュニアスキー選手権大会
・香港スキー連盟合宿

富沢クロスカントリーコース

S A J 公認コースを有する。

競技種目

クロスカントリースキー
○クラシカル ○フリー

R7大会／合宿実績

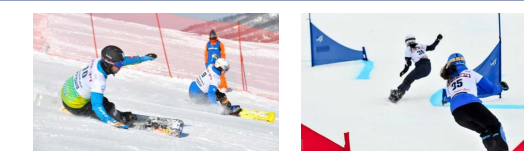
・全日本スキー連盟・クロスカントリースキー検定会
・日韓中青少年冬季スポーツ交流
・パラノルディックスキー日本代表及び次世代育成合宿

- そのほか市内スキー場において、F I S スノーボードワールドカップの3度(1999年、2001年、2015年)の開催実績
- 2014年ソチ五輪では、旭川市出身の竹内智香さんがスノーボード女子パラレル大回転で銀メダルを獲得

国際・全国大会や日本代表合宿の実績があり、選手育成にも適した環境があることから、冬の競技別強化拠点に最適です。

冬季スポーツ施設に関する課題

- トップレベルの競技者に充実したトレーニング環境を提供するためのコース整備やその維持管理が必要



競技別強化拠点施設における施設整備及び維持管理等に対する財政支援が必要です。

ユネスコ・デザイン創造都市 旭川

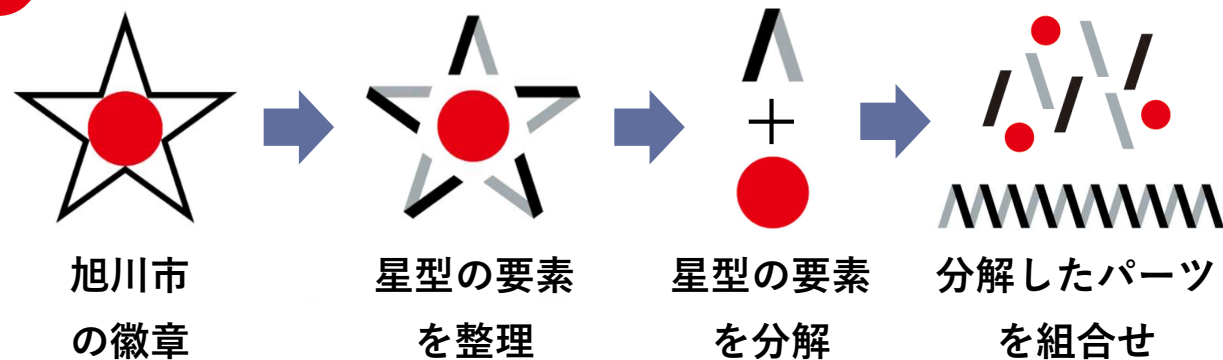
旭川市は、令和元年にユネスコ創造都市ネットワークにデザイン分野で加盟認定を受け、令和4年にブラジルのサントス市で開催された年次総会への参加、令和6年にユネスコデザイン都市旭川会議の実現、そして、自治体では日本初となるデザインシステムの導入など、デザインの力を活用した都市の魅力向上を進めています。



旭川市デザインシステム

デザイン創造都市としてのブランド力向上やシビックプライド醸成のため、旭川市の象徴である「徽章」を基に作られたデザインのルールと仕組み

1 デザインコンセプト



※ デザインシステムでは組合せて使うパーツ、文字の色（徽章由来5色、市四季イメージ8色）、フォント（視認性重視）を指定

2 これまでの活用事例



3 市民利用の促進

- 事業者等がデザインシステムのマークを利用して、商品等に独自にデザイン可能とし活用事例が増加中！
- デザインシステムを活用したポロシャツ等の販売を市民向けに開始し普及が拡大中！！



旭川市デザインシステムの導入に貢献いただいたお二人



石川 俊祐さん
Shunsuke Ishikawa

KESIKI Inc. 代表取締役CDO
旭川市最高デザイン責任者(CDP)
多摩美術大学 特任教授
東北芸術大学 客員教授
ロンドン芸術大学
Central Saint Martins卒



木住野 彰悟さん
Shogo Kishino

6D 代表
アートディレクター
グラフィックデザイナー

旭川市デザインシステムの導入を統括

パナソニックデザイン、IDEO Tokyo等を経てKESIKIを設立。Forbes Japan「世界を変えるデザイナー39」選出など日本を代表する「デザイン思考」の実践者であり、デザイン経営のトップランナー。書籍に日本人のデザイン思考と創造性を解いた『HELLO, DESIGN 日本人とデザイン』がある。

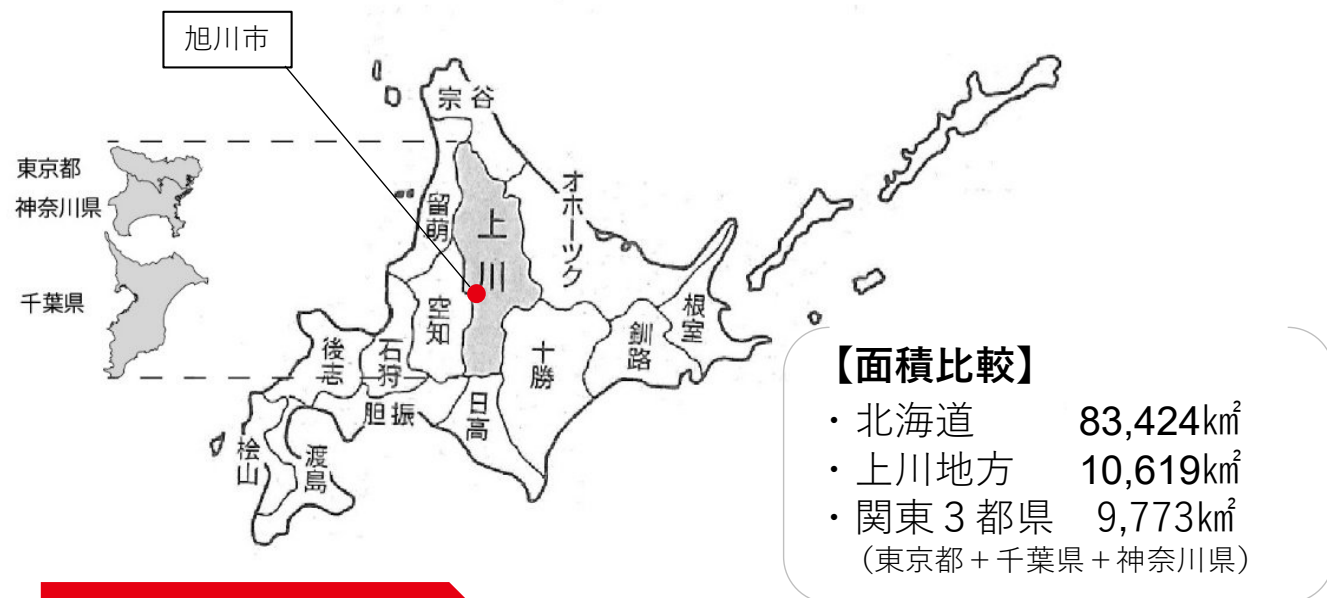
アートディレクションを担当

グラフィックデザイン事務所6D代表。企業や商品のビジュアルアイデンティティを中心に、ロゴやパッケージデザインなどを手掛ける。主な仕事に、コクヨのリブランディング監修、「不二家洋菓子店」リブランディング、小田急線登戸駅ドラえもんサインなど。D&AD・カンヌなど多数受賞。

上川地方総合開発期成会

旭川市長が会長を務める本期成会は、北海道中央部に位置する上川地方23自治体で構成する期成会です。地域課題の解決や総合的な振興を図るため、国等に対して高規格道路の整備、治水・砂防事業、防災・減災対策等の要望活動を積極的に推進しています。

上川地方の特徴



位置・面積

- 北海道のほぼ中央に位置し、地形は南北に細長く、面積は**10,619km²**で北海道の**12.7%**を占める。
- 面積は、新潟県(12,584km²)、岐阜県(10,621km²)、青森県(9,645km²)とほぼ同じで、また、東京都と千葉県、神奈川県の1都・2県の合計面積(9,773km²)に匹敵する。

人口

- 人口は、**48万1,953人**(令和2年国勢調査)で、北海道全体の**9.2%**を占め、全道14振興局の中で石狩振興局に次いで**2番目に多い**。

気候

- 四方が山に囲まれた内陸地帯の盆地のため、**冬季と夏季の寒暖の差**が極めて大きい。また、南北に細長い地形のため、中央部、南部、北部の各地区により気象条件は相当異なる。
 - 最低気温 -41.0℃(明治35年1月25日)
 - 最高気温 38.5℃(令和3年8月7日)

上川地方総合開発期成会の主要要望事項

■ 住民生活や産業を支える各種交通ネットワークの維持及び形成

- ・ 北海道総合開発計画に基づく社会資本整備の着実な推進及び北海道開発の枠組みの堅持
- ・ 高規格道路網の整備促進
- ・ 地域における公共交通の維持・確保のための総合的な支援制度の拡充
- ・ J R北海道の路線の維持・存続に向けた支援の継続 など

■ 社会基盤等の整備促進

- ・ 都市の活性化や再生に向けた施設整備
- ・ 道路の強靱化及び老朽化対策の促進
- ・ 水道事業に対する財源措置の拡充及び負担の軽減
- ・ 下水道施設の改築に対する国費支援の継続 など

■ 住民のいのちを守る防災・減災対策の推進

- ・ 安全性の高い国土基盤の整備促進
- ・ 防災対策の充実強化
- ・ 冬期間における安全で快適な道路交通の確保 など

■ 地域の特性を生かした農林業の振興

- ・ 地域の特性を生かした個性ある農業の推進
- ・ 広大な森林を活用した林業・木材産業の振興
- ・ 野生鳥獣による被害対策の推進 など

■ 北海道における自衛隊の体制強化

- ・ 北海道における自衛隊の体制強化

■ 防災庁地方機関「防災局」の設置

- ・ 防災庁地方機関「防災局」の設置

令和7年度要望活動の様子 ※役職は当時のものです





旭川市徽章の由来

旭川市の徽章は、明治44年6月29日に制定されたもので、北海道は北斗星をもって表象されているところから、北斗星の外形を持って北海道を表し、これに赤色の日章を中心に配して、北海道の中心たる本市を表示したものです。

旭川市 総合政策部 政策調整課

〒070-8525 旭川市 7 条通 9 丁目

TEL(0166)25-5358 / FAX(0166)24-7833

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>